



新年のごあいさつ

秋田県議会議長
鶴田 有司

明けましておめでとうございます。

昨年は、世界バドミントン選手権女子ダブルスでの北都銀行バドミントン部永原・松本ペアの優勝や、夏の甲子園での金足農業高校の準優勝など、スポーツが持つ、人々に感動を与え、地域に活力を生み出す力を改めて実感するとともに、「男鹿のナマハゲ」をはじめ8県10行事で構成する「来訪神 仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産リストに登録されるなど、本県の文化の重要性が世界的に認められた年でした。一方、全国的には自然災害による甚大な被害に見舞われるなど、大変な1年でもありました。

本年は、県議会議員の改選の年でもあります。より開かれた県議会となるよう、皆さまの声に真摯に耳を傾けながら、ふるさと秋田の発展に向け、本県が抱える諸課題克服のため、県当局とともに取り組んでまいります。

本年が、県民の皆さまにとって素晴らしい飛躍の年となりますことを心からお祈りし、新年のごあいさつといたします。

あきた 県議会 だより

平成31年1月

No.166

全戸配布広報紙
年4回発行

12

第2回定例会 月議会

主な内容

- ②～⑦ 一般質問
- ⑦ あなたの街で県議会
政務活動費等検討会議最終報告
- ⑧～⑪ 委員会審査から
- ⑪ 議会トピックス
- ⑫ 10月・12月議会の概要・レポート
議案等表決状況
議会からのお知らせ



かだる雪まつり

(旧秋ノ宮スキー場(湯沢市秋ノ宮字殿上1-1))

会場作りもお祭りのイベントも、たくさんの人に“かだる”もらって盛り上がるお祭りです。夜には約3,000個のミニかまくらに明かりがともされ、幻想的な世界が広がります。

今年は、2月2日(土)に開催されます。

一般質問

平成30年第2回定例会12月議会では、11人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



北林康司 議員

(自由民主党・秋田市)

県政における重要課題への対応について

—人口減少対策について—

問

人口は地域活力、地域経済活性化の最大要因であるため、今後は人口減少対策、とりわけ若年者の県内定着に向けた良質な働く場の創出に、限られた行政資源を集中投資する必要があると思う。県人口の減少スピードが加速している状況について、どう考え、将来を見据えてどのように取り組んでいくのか、第3期プランを進めることで解決の目途は立っているのか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、若者や女性の県外流出に歯止めをかけることが第一に取り組むべき課題と捉え、3期プランの「ふるさと定着回帰戦略」では「社会減の抑制に向けた雇用の場の創出」を各施策のトップに掲げている。人口減少対策は、県全体の経済力を上げることが基本であり、成長分野での中央資本の集積に加え、時代に即した地域産業の構造転換や生産性向上により、若者にとって魅力ある雇用を確保することが必要と考えており、急激に変遷する産業社会に的確に対応していくための施策を重点的に進めていく。

治水対策について

問

秋田市が管理する古川は、大雨の際、流域において頻繁に洪水が発生している。古川から雄物川への排水樋門を管理する国、古川が合流する

猿田川を管理する県、そして秋田市が主体性を持ちながら、真剣にこの問題に立ち向かう必要があると考えるが、県の果たすべき役割について、知事の所見を伺う。

答

(知事) 今年8月、各河川を管理している国、県、秋田市による「古川流域の総合的な治水対策協議会」を設立し、現在、浸水要因の分析を行っている。協議会では、引き続き、分析結果を踏まえた治水対策のあり方と実施メニューの検討を行うこととしており、今後も関係機関が一体となり、最大限の効果が発揮されるよう、鋭意取り組んでいく。また、県としても、緊急的な対策として猿田川の河道掘削を予定している。

問

知事の思い描くふるさと秋田について

未来に向けた舵取り役を担う佐竹知事が思い描く、これからのふるさと秋田について伺う。

答

(知事) 私が思い描いているふるさと秋田の将来像は、人口減少社会の中にあってもキラリと光る地域である。高齢者の方々が豊富な知識と経験を生かして地域に貢献し、若者が希望を持ち、地域を牽引していくことができる社会風土が根付き、自らが、秋田の素晴らしさを発信しながらも、世界に向かって門戸を広げ、多くのものを吸収しようとする、そんな開かれた気風の地域となっていることを望んでいる。

その他質問事項：秋田空港の民営化について など



あきた回帰キャンペーンチラシ



川口 一 議員

(自由民主党・鹿角市鹿角郡)

地域課題について

—1 鹿角市での分娩取扱機能の休止について—

問

今年10月1日から、かつの厚生病院の分娩取扱機能が休止され、分娩は隣接する大館市の市立総合病院に集約されたが、この問題に対するこれまでの支援の状況と今後の展望について、知事に伺う。

答

(知事) 大館市立総合病院での妊産婦の受入れに当たり、県では、分娩後の増加に対応した診察室・分娩室の整備や、妊婦健診を主に行うかつの厚生病院での診療情報共有システム導入に対する支援を行っている。今後は、鹿角市と一体となって医師の招へい活動に努めるとともに、一定の目途が立った場合には、大学のバックアップ体制や近隣の医療機関との連携体制の構築に取り組んでいく。

問

—2 国道103号和井内地区の道路改良について—

環境省による十和田八幡平国立公園の「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地区指定を受け、小坂町では、十和田湖畔近くの和井内地区に「道の駅」を計画しているが、現在の隣接する国道103号の形状では、施設が分断されるほか、道路状況も急カーブ、急勾配が続く危険な箇所となっている。このため、湖畔に接続する交差点部分の線形の改良などが必要と考えるが、本計画への県の対応について、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、道路利用者の安全確保や観光振興を支援する観点から、小坂町が計画する十和田湖畔において初となる「道の駅」整備構想との調整を図りながら、和井内地区における道路改良について、今後、一体的に進めていく。

問

小・中学校におけるキャリア教育について

学校統合が急速に進む本県において、児童生徒による地域貢献活動への取り組みは、本県を支える人材育成のために重要なことである。こうした地域と学校が連携したキャリア教育はどのように展開されているのか、また、キャリア教育を一層充実させていくため、どのような取り組みを行っていくのか、教育長の考えを伺う。

答

(教育長) 現在、本県の各小・中学校では、学校や地域の特色を生かしたキャリア教育が展開されており、最近では、それぞれの市町村や地元の企業等と連携し、地域の活性化に貢献する活動に取り組む学校も増えている。県教育委員会では、今年8月に開設したウェブサイト「広域職場体験システム・Aキャリア」のPRを進め、学校と企業の連携を支援しており、学校が地域社会との連携を一層密にすることで、キャリア教育の充実にも努めている。

その他質問事項：知事の政治姿勢について、農林業の振興について、観光と文化の振興について、中小企業における働き方改革について など



JA秋田厚生連 かつの厚生病院

わたなべえいじ
渡部英治 議員

(みらい・大仙市仙北郡)

知事の政治姿勢について

—政治信条とイージス・アショアへの基本スタンスについて—

問

以前にも農業や人口減に関する問題発言があったが、秋田県のリーダーとしてあるべき知事の政治信条について伺う。また、イージス・アショアの新屋演習場への配備について、地元住民をはじめとする県民が理解と納得のいく道しるべを示しながら、能動的な取組が必要と思うが、イージス・アショアへの基本スタンスについて伺う。

答

(知事) 県政運営に当たっては、住民の気持ちに寄り添いながら課題に対処することを基本的なスタンスとしているが、摩擦をおそれ、当たり障りなく円満にという姿勢だけでは進歩はないと考える。また、県政課題に関しては、本音で議論し合う場面も必要と感じている。イージス・アショアについては、地域住民の声も十分に踏まえながら対応する必要があると認識しており、今後とも、国会での議論を注視し、防衛省による適地調査の結果などの説明については、客観的な分析を加えて、適切に対応していく。

人口減少対策について

—知事の本気度について—

問

知事の公式ウェブサイトには、「地に足を付けて着実に、時には思い切って大胆にやります」

と掲載されている。改めて確認するが、人口減少対策に対する知事の姿勢に変わりはないか、知事の本気度を伺う。

答

(知事) 私は知事に就任以来、様々な課題の解決に、スピード感を持って全力で取り組んできた。3期プランでは、人口減少の克服を最重要課題と位置付け、オール秋田で取り組んでおり、施策・事業の実施に当たっては、若者の活発な活動を支援するという視点を重視した施策を大いに取り入れていく。

交通インフラの整備促進について

—秋田新幹線の新トンネル整備について—

問

秋田と岩手の県境は、冬期間だけでなく、強風や豪雨のたびに「こまち号」の遅れや運休を余儀なくされているため、トンネル整備は安全性の確保や時間短縮などの大きな効果をもたらすものと期待している。秋田新幹線の新トンネル整備による効果と実現に向けた今後の見通しについて伺う。

答

(知事) 岩手県境への新たなトンネル整備は、抜本的な災害対策のほか、交流人口の拡大にも効果があるため、県としても、早期の事業化に向けて、JR東日本と協議を進めている。同社からは公的支援が必要との認識が示されているため、引き続き国に財政支援を要望するなど、早期実現に向けて全力で取り組んでいく。

その他質問事項：農業振興対策について など



秋田新幹線こまち

さとうけんいちろう
佐藤賢一郎 議員

(自由民主党・大館市)

人口減少問題の克服について

問

健康寿命の延伸は、人口減少対策の重要な政策の一つであり、男性の平均寿命日本一を実現した滋賀県では、県民運動としての取り組みが盛んである。本県の人口減少に歯止めをかけるためには、知事のリーダーシップとともに、県民運動の盛り上がりが大切と考えるが、知事の考えを伺う。

答

(知事) 人口減少対策は、行政だけでなく、県を挙げて推進すべきものであり、そのためには県民運動の展開が不可欠である。私自身も、市町村長や市町村議会議員、経済団体のリーダー等が集まる会合において、県民運動の展開への協力を求めており、今後も、県民自らが人口減少対策に積極的に取り組み、将来に明るい希望を持てるよう、先頭に立って推進していく。

秋田犬による国際的な歴史・文化交流について

問

世界各地で秋田犬の飼主同士が交流を深めている今、県や市、関係団体が連携し、世界中の秋田犬ファンが本県に注目するよう、秋田犬事業の国際化に取り組むべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答

(知事) 海外における秋田犬の知名度は、地域としての秋田県よりも遙かに高いため、この知名度の格差を逆手にとり、本県が秋田犬の聖

地となるよう、国際的なネットワークを有する秋田犬保存会の協力を得ながら、地域連携DMOである「秋田犬ツーリズム」などと連携を深めつつ、本県の魅力を世界に発信していく。

ビッグイノベーションによる県内産業振興について

問

現在、本県において、イノベーション（技術革新）の模範ともいえる新型高性能モーターの開発が進められており、この取組が実を結ぶことができるよう、県も全力で取り組んでほしいと希望するが、知事の決意を伺う。また、技術開発の促進には、ICT技術者は必要不可欠であり、その拡充が急務であるが、ICT人材育成の取組状況と今後のビジョンについて、併せて伺う。

答

(知事) モーターの高性能化を実現する革新的コイルを開発した県内企業に対し、県では設備投資への助成やアドバイザー派遣のほか、航空機電動化用モーターの開発、評価、試作を支援している。今後は、コイル量産体制の確実な構築と試作組合等への支援を通じ、県内産業の振興を強力に推進していく。また、ICT人材の裾野拡大と高度化について、県では、中高生向けにICTキャリア教育セミナーやプログラミング体験、高校や大学等には県内ICT企業の技術者を講師とする授業、企業内人材には研修会等による技術取得を支援している。今後は、情報産業の関連団体や高等教育機関等と連携しながら、産業界のニーズに対応した人材を育成していく。

その他質問事項：外国人就労拡大の取組について、地上イージス配備問題に対する腰を据えた取組について、地方の航空機産業振興の取組について など



秋田犬

一般質問

平成30年第2回定例会12月議会では、11人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



佐藤 正一郎 議員 (みらい・湯沢市雄勝郡)

イージス・アショアの配備について —地域の理解と協力について—

問

「地元の理解と協力」は一向に進んでおらず、むしろ心配する声が大きくなっている状況について、知事はどのように判断しているか。防衛省が調査を終えて配備の可否を決定するまで黙って待っているつもりなのか。

答

(知事) 現段階では、防衛省は、地域住民の懸念に応えるためにも地質や測量、電波環境等の調査が必要であるとしている。県では、調査終了後に防衛省から示される調査結果や配備計画案、安全対策等について、それらが住宅地に近接しているリスクを回避できるものかどうか、秋田市と連携しつつ慎重に分析し、見極めていく。

問

東欧のイージス・アショアについて

世界で唯一配備されているルーマニアと、配備工事中のポーランドでの調査を通じ、イージス・アショアは、極めて重要な軍事基地であり、その特殊性から地域の広い範囲に様々な制約を必要とし、地上では電磁波の影響についての科学的な根拠が確立されていないと感じた。こうした装備を日本は短期間に2箇所の配備を決めて準備を進めていることについて、もう少し慎重に取り組むべきと思わないか。



ルーマニアのイージス・アショア施設
出典:防衛省ホームページ (http://www.mod.go.jp/j/approach/defense/bmd/pdf/20180720_1.pdf)

答

(知事) イージス・アショアが周辺に及ぼす影響や各種規制は、それぞれの国における配備環境や立地条件、法制度等が異なるため一概に言えないが、防衛省では、新屋演習場への配備は可能と考えて、適地調査を実施しているものと思われる。イージス・アショアの運用が可能となるまでには相応の時間を要するため、県では国際情勢を慎重に見極めながら、国に対し意見を申し述べ、適切な対応を促していく。

陸上自衛隊新屋演習場について

問

知事は、政府の2019年度予算編成に向けた国への要望活動において、「イージス・アショアに関する対応について」求めているが、これらへの政府の対応はどうだったのか。また、防衛省は10月18日に、土質・測量調査や電波環境調査を始めるに当たり、年度内の可否判断は困難との認識を示しているが、判断が公表されるまで黙って見守っていくつもりなのか。

答

(知事) 国に対しては、調査結果を含め、詳細な情報と具体的で合理的な説明を行うことを要望したところ、菅官房長官からは、「説明は当然必要なことであり、防衛省と連絡を取り、地元理解を深めるため、いろいろな面で具体的に答えない」との回答を頂いている。現段階では、多くの地域住民の方々が懸念や不安を抱えているものと思われるが、今後の防衛省による住民への説明内容を慎重に見極めながら、秋田市の意向を十分に踏まえて適切に対応していく。



原 幸子 議員 (自由民主党・大仙市仙北郡)

人口減少対策について —秋田県版未来予想図について—

問

多くの県民は、人口減少の影響を肌で感じ、コミュニティの維持や将来の暮らしに不安を抱えながらも、将来の具体的な姿が見えていない。人口減少がそのまま進行した場合、私たちの暮らしがどうなるのか、様々な分野の将来予測をまとめた「秋田県版未来予想図」を作製し、本県の10年後、20年後の姿を周知し、その上で様々な分野で県民の協力を仰ぐことが必要と考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、日常生活に必要なサービス機能の確保が困難な集落の増加を踏まえ、各地域での生活を支えるための新たなコミュニティ生活圏の形成に向けた調査・分析に着手している。秋田県版未来予想図については、こうしたコミュニティ生活圏の取り組み状況を見据えながら、新たな総合戦略の策定段階において、わかりやすい将来像の示し方を検討していく。

問

スマート農業の実現に向けた取組について

本県は、高齢化率が全国で最も高い県であり、農家の高齢化に係る様々な問題には、他県に先駆けて取り組む必要があると考える。今後、5年後、10年後の農業を取り巻く状況を見据えた対応が必要になると思うが、スマート農業の実現に

向けた取り組み状況と今後の展開について、知事の所見を伺う。

答

(知事) 県では、農機具メーカーや国の研究機関と連携し、水田センサーによる水管理の自動化、GPSを活用した自動走行トラクターによる超省力化、自動直進田植機の実証に取り組んでいる。また、来年度スタートする国の「スマート農業加速化実証プロジェクト」に応募し、稲作を主体とした大規模経営において、生産から出荷に至る一連の作業に先端技術を導入し、実証を行いたいと考えている。今後とも、研究機関や農機具メーカーと連携しながら、様々な分野で実証を重ね、スマート農業の普及・定着を図っていく。

県立高校の教育環境について

問

厳しい県財政とウォームビズへの対応を踏まえると、暖房の利用の仕方を工夫することはある程度理解できるが、それが子どもたちの学習や体調に影響を与えてはならないと思う。暖房の設定温度、必要な燃料代や暖房設備の改修経費の確保など、県立高校の冬場の教育環境について、教育長の所見を伺う。

答

(教育長) 教室の望ましい室内温度については、国の学校環境衛生基準の「17度から28度まで」を参考に、各学校において適切な温度を保つよう努力している。県教育委員会としては、生徒が健康で、かつ快適に学習できるよう、引き続き、必要な予算の確保と教育環境の整備に努めていく。

その他質問事項:健康寿命日本一に向けた取組について、いじめ対策について、女性教員の管理職登用について など



自動運転トラクター

加藤 鉦一 議員

(自由民主党・由利本荘市)

地方創生について

－外国人材の活用について－

問

現在、国会では、就労を目的とする新たな在留資格の創設などを内容とする入管難民法の改正案が審議されており、地域経済の維持・活性化には、外国人材の活用も有力な選択肢となる。県内でも、建設業や農業、介護などの分野での人手不足は深刻であるが、外国人材の活用を進める上での課題とその対応方針について、知事の所見を伺う。

答

(知事)外国人材の受入れに当たっては、言葉や文化、生活習慣の違いによるコミュニケーションへの不安のほか、労働環境の整備や住居の確保、生活面のサポート体制の構築等が課題と考えている。現在、国会で出入国管理及び難民認定法の改正案が審議されており、今後、国から示される制度の詳細や具体的な取扱方針を十分注視しつつ、市町村、関係団体と連携して、スムーズに受け入れるための体制の構築を検討していく。

健康寿命日本一の取組について

－食塩摂取量減少に向けた取組について－

問

胃がんの発症と食塩摂取量は明らかに正比例の関係にあると言われており、また、本県の胃がん死亡率は全国1位が続いていることから、健康寿命日本一を目指す県として、減塩の取組

みを避けて通ることはできない。県民の食塩摂取量の減少に今後どのように取り組んでいくのが、知事の考えを伺う。

答

(知事)健康寿命日本一を目指す基本計画である「健康秋田いきいきアクションプラン」において、「塩分マイナス2グラム プラス野菜70グラム プラス果物」を重点目標の一つに掲げ、県民運動として食生活の改善に取り組んでおり、秋田県栄養士会や秋田県食生活改善推進協議会等の専門団体のほか、飲食店や学校給食関係者等とも連携しながら、県民の減塩意識の向上と定着を図っていく。

問

海岸部における飛び砂問題について

由利本荘市松ヶ崎地区では、10年ほど前から海岸からの飛び砂による家屋への被害が毎年発生し、住民の方々が毎日の生活に大変な苦勞をしている。また、付近を通る県管理の国道341号にも砂が堆積し、車両の通行に支障が出ている。県として、何かしらの抜本的な対策を講ずることについて、知事の所見を伺う。

答

(知事)県では、海岸の斜面沿いに堆積している大量の砂を撤去することにより、飛び砂による被害の軽減を図ってきたが、依然として被害が発生しており、抜本的な対策には至っていない。今後は、国立研究開発法人「森林研究・整備機構」等からの助言も受けながら、対策方法について幅広く検討し、被害を未然に防ぐための予防策を講じるなど、地域住民の安全・安心の確保に向けて、より効果的な対策の実施に努めていく。

その他質問事項：新たな学習指導要領への対応について、図柄入りナンバープレートについて など



由利本荘市松ヶ崎地区における堆積した砂の除去作業

薄井 司 議員

(社会民主党・能代市山本郡)

中山間地域の新しい活性化について

－集落における新しい自治について－

問

集落単位での地域活動が困難な中山間地域の自立や活性化のため、地域おこし協力隊を活用できないか。あるいは、小さな自治の単位で、住民が政策決定に深く関与するような新しい形を、人口減少社会を切り口に考える必要があると思うが、知事の所見を伺う。

答

(知事)一つの集落だけでは解決できない課題を、広域的なネットワークを構築し対応していく必要があることから、地域おこし協力隊の活用や担い手の確保に努め、新たなコミュニティ生活圏の形成に向け、集落の枠を超えた地域づくりを推進していく。来年度は、地域住民が主体となって市町村と連携しながらコミュニティ生活圏毎に将来に向けたグランドデザインを策定し、モデル的に5市町村程度で、その実現に向けた取り組みを進めることとしている。

産地づくりと一体となったほ場整備の推進について

問

地域の担い手への農地集積や生産性向上、高収益作物の産地化を推進するため、中山間地域も含めたほ場整備を、さらに強化していくことが必要と考える。これまで、県内各地で、地域の実情に応じて計画的に推進してきたと思うが、その成

果や課題を踏まえ、今後、ほ場整備事業をどのように展開しようとしているのか、知事の所見を伺う。

答

(知事)県では、ほ場整備を求める現場の声がますます大きくなっていることを踏まえ、年間整備目標を500ヘクタールから800ヘクタールに拡大したところであり、平場から中山間地域まで、それぞれの実情に応じて、効果的な事業を選択しながら、引き続き、産地づくりと一体となったほ場整備を着実に推進していく。

問

素波里ダムについて

－素波里ダムの堆砂対策について－

先の議会において、素波里ダムは他のダムに比べ土砂の溜まり方が計画より早く進行し、既に堆砂がダムの計画時に見込んでいた量にほぼ達しつつあるため、必要な対策を検討しているとの答弁があった。そこで、素波里ダムの堆砂に関する最新状況と治水・利水機能への影響の有無、併せて検討を進めている堆砂対策について伺う。

答

(知事)素波里ダムの堆砂量については、計画堆砂量の91.5パーセントと、昨年度に比べてほぼ横ばいであり、現状では治水や利水機能への影響が生じるまでには至っていない。県では、ダム湖内の浚渫や、ダム湖上流への貯砂ダムの新設などを検討しており、引き続き、堆砂状況を定期的に把握するとともに、利水事業者や関係機関と調整を図りながら、具体的な対策の実現に鋭意取り組んでいく。

その他質問事項：イージス・アショアについて、会計年度任用職員制度について など



素波里ダム

一般質問

平成30年第2回定例会12月議会では、11人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



鈴木雄大 議員

(自由民主党・潟上市)

女性活躍の推進について

問

企業における一般事業主行動計画の策定や各種認定取得を促す取り組みは、若い女性等の県内定着に結びついていないのではないか。県では、現在の取り組みの課題をどのように考え、着実な成果に結びつけようとしているのか、次年度に向けた取り組みや知事の考えを伺う。

答

(知事) 行動計画の取り組みをやめる企業があることや、女性が活躍できるための意識醸成や情報提供等の課題に対応するため、「あきた女性活躍・両立支援センター」の支援機能を十分に活かし、行動計画の実践企業に対するフォローアップを強化するほか、働く女性が職種や職域を越えて交流する場を積極的に提供していく。今後は、あらゆる分野において女性の個性と能力が存分に発揮される環境づくりなどを進めながら、女性が一層活躍できる豊かで活力ある社会の実現に努めていく。

受動喫煙防止対策について

問

健康寿命日本一を目指し、県民の健康を第一に考えていくことを踏まえれば、受動喫煙対策に関する条例の制定が、受動喫煙や禁煙運動に対する意識醸成や、県内への波及に効果的であると考え、県の条例制定を含めた受動喫煙防止に関する取り組みや知事の考えを伺う。

答

(知事) 受動喫煙防止の徹底を図っていく必要がある。今後、広く県民の意見を聴きながら、条例の制定に向け、行政、事業者、県民などが取り組むべき責務を明らかにしながら、具体的な規制のあり方を検討していく。



「受動喫煙のない社会を目指して」ロゴマーク

答

(知事) 全ての県民について受動喫煙による健康被害を防止するため、「受動喫煙ゼロ」の環境づくりを推進するとともに、未成年者への受動喫煙防止の徹底を図っていく必要がある。今後、広く県民の意見を聴きながら、条例の制定に向け、行政、事業者、県民などが取り組むべき責務を明らかにしながら、具体的な規制のあり方を検討していく。

地域医療連携推進法人制度の活用について

問

国では、平成27年に地域医療連携推進法人認定制度を創設した。地域の将来人口が減少の一途をたどる中、今ある医療機関がそれぞれで生き残りを図るのではなく、この制度を活用して業務連携に取り組むことは、地域医療構想の推進にも極めて有効であると思うが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 地域医療連携推進法人制度は、地域医療構想の実現に有効な手段であるが、制度の活用には経営主体の異なる法人間での合意形成が必要である。県では、関係団体とも連携し、核となる人材の発掘に努め、フォーラムの開催を通じた先進事例の紹介を行いながら、地域医療構想の実現に向けた調整会議において、法人設立を視野に入れた議論を促していく。

その他質問事項：農業振興について、新行財政改革大綱の推進について、農業関係高校への実習設備整備について など



加賀屋千鶴子 議員

(日本共産党・秋田市)

イージス・アショアについて

問

知事は、イージス・アショア配備に対し、県政全体の責任者として、県民の命と安全を守るという基本的な立場に立ち、地元住民による市議会への計画撤回の請願書提出を重く受け止め、明確に反対の意思を示すことへの、知事の所見を伺う。

答

(知事) 防衛省から、今後しかるべきときに、新屋演習場におけるさまざまな調査の結果や安全対策などが明らかにされると思われるが、県としては、それを分析・検討し、住宅地に近接しているというリスクを回避できるものか、慎重に見極めていく。

農業振興について

問

一学校給食の地場産野菜の活用について一
農業振興の一つとして学校給食は大きな可能性のある分野であるが、県全体の学校給食の地場産物活用率を見ると、実態と目標との差が拡大している。各市町村の取り組みと併せて、県が学校給食への地産地消推進のイニシアチブを発揮すべきと考えるが、県の取り組みと今後の方針について伺う。

答

(知事) 現在は、給食センターの大規模化が進み、一定規格の野菜を大量のロットで納品することが求められており、業務用の産地拡大が進むキャベツや、産地化が図られているタマ

ネギなどについて、市町村域を越えた流通体制の構築を検討し、給食での利用につなげていく。また、新たに給食用への供給を行おうとする直売組織や野菜出荷グループに対しては、JAなどと連携し、ニーズにあった規格や品質の野菜を安定的に供給できるよう支援していく。

(教育長) 学校給食関係者の研修会において地場産物活用の手立てについて情報の共有化を図るとともに、農林水産部などの関係部署と連携し、使用拡大に向けた協議等を進めていく。また、学校への食育ボランティア派遣により、食育の充実を図っていく。

発達障害の早期発見について

問

発達障害については、早期発見、早期支援が求められており、県も率先して取り組むべきではないか。広島県の発達障害を早期に発見するためのチェックリストの作成や、東京都の音読障害のチェックシートの活用など、その活用を検討すべきと思うが、教育長の見解を伺う。

答

(教育長) 県教育委員会では、各市町村に対する「5歳児を対象とした相談会」の実施の働きかけや県教育委員会主催の相談会の実施、「かがやき手帳」の配付、関係機関との連携強化など、早期支援の充実を努めている。チェックシートについては、平成15年度から活用を働きかけており、一人一人に適切な教育的支援がなされるよう努めている。今後も、早期からの教育相談並びに支援に向けた取り組みを一層推進していく。

その他質問事項：漁業法の改正について、災害対策について など



給食試食会

沼谷 純 議員

(次の世代につなぐ会・秋田市)

豪雨災害に備えた河川改修等の促進について

問

近年、大型の台風や未曾有の集中豪雨などにより、本県でも甚大な被害が生じ、河川改修の重要性が再認識されているが、秋田市内の主な県管理河川の改修の進捗状況や今後の見通しと、改修の見直しや前倒しを考えているか。併せて、国や市管理の河川についても、どのように課題を共有し県管理河川も含めた総合的な改修や防災対策に当たるのか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 大平川や新城川において、河川改修に伴う橋梁架替えや用地取得を進めているほか、今年5月に浸水被害の発生した馬踏川では緊急的な治水対策を実施している。また、古川流域では、国、県、市が連携・分担し、一体的な河道掘削の実施や新たな水位計の設置を進めており、引き続き、総合的な治水対策と、確実な避難行動につながるソフト対策を一体的に進めていく。

問

イージス・アショアの配備について

知事は、防衛省が調査をしている間に、県民の声を聴くことや、その目で海外のイージス・アショア施設を確認するなど、具体的な行動を取るつもりはないのか。また、最終的に、誰がいつ、どういう基準と知で配備の是非を判断し、責任を持つのか。併せて、イージス・アショアは、風致地区内の制限対象となる建築物なのか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 現地の確認については、意見としては向うが、今のところその予定はない。配備の是非については、最終的には国の責任において判断されるが、配備に伴うリスクを慎重に見極め、地元秋田市の意向も十分に踏まえながら、県として防衛省に対して意見を述べていく。なお、建築基準法については、秋田市が建築確認に係る特定行政庁であり、法令等に基づき適切に対応されると認識している。

問

秋田市外旭川地区の開発構想について

イオン側は地元の声や地域経済との共存共栄を極めて重視し、柔軟な姿勢で構想を共に練り上げようとしていると感じるが、知事は民間有志の動きやイオン側の姿勢をどう受け止めているか伺う。また、県、市、民間、イオンの4者で、中心市街地の活性化と両立し、本県経済に貢献する構想を練り上げ、進めていく時期にきていると考え、知事の所見を伺う。

答

(知事) 本構想については、中心市街地の活性化が図られ、地元小売業者への影響が少なく、地域への経済貢献や秋田市の活性化に資する変更であり、具体性を伴うものであれば、直接当事者が議論のテーブルに上げ、広範な検討を行うのも一考であるが、一義的には、秋田市がその是非を判断するものであると認識している。

その他質問事項：消費税10%への県の対応等について、スタジアムの整備について、県都秋田市の中心市街地の活性化について、公共交通の維持・充実について、建設職人基本法に基づく県計画の策定と取組について、情報関連産業の振興について、eスポーツの振興について、子どもの遊び場と親の集いの場づくりについて、子育て支援に関する市町村事業の検証について、家庭と仕事の両立支援について など



河川の拡幅に伴う橋梁架替工事
(秋田市・太平川)

あなたの街で県議会 — 県民との意見交換会 —

秋田県議会では、議会改革の取り組みの一つとして、県政に対する県民の皆さまのご意見を伺い、今後の議案審査や議会運営に反映するため、毎年、意見交換会を開催しています。

今年度は、選挙権年齢の引き下げに伴い、若者にも県議会を身近に感じてもらうため、「若者からみた人口減少問題について(若者の望む秋田県の姿)」をテーマに、大館市において高校生などを対象とした意見交換会を開催しました。

意見交換会では、県政に対するさまざまな意見・要望・質問などをいただき、出席した議員からは、これまでの県との議論を踏まえ、その考え方や現状についての説明が行われました。



あなたの街で県議会の様子

意見交換会の概要は次のとおりです。

◆[平成30年11月5日(月) 秋田県立大館鳳鳴高等学校]

【参加人数】 約55人(議員10人を含む)

【主なご意見・ご要望・ご質問】

- ・ 県内の大学への学部・学科の増設
- ・ 将来、県内での起業する際の支援
- ・ 高校生の越境入学の推進
- ・ 若者と高齢者が共に暮らす「集住」の取り組み
- ・ 県による企業誘致の促進
- ・ 再生可能エネルギーに関わる技術者の育成による人口流出の防止
- ・ シャッター街の巨大モール化による雇用増加と街の活性化
- ・ ふるさと納税の活用による秋田の魅力発信

政務活動費等検討会議 — 最終報告 —

政務活動費の適正な取り扱いと透明性の確保に向けて、同検討会議を設置し、検討を重ねてきました。このたび、これまでの検討結果をまとめた最終報告書を議長に提出し、平成30年12月19日に開催された会派代表者会議で了承されました。

県議会では、今後も、政務活動費の適正執行に努めてまいります。

【主な検討結果】

○収支報告書に添付する書類のインターネット公開

現在、収支報告書については、平成29年度の支出分から県議会のホームページで公開していますが、平成31年度の支出分から、領収書などの添付書類全てを県議会のホームページで公開します。(2020年7月実施予定)

○使途基準の見直しや政務活動報告書の作成
宿泊費等の使途基準を見直しするほか、県内外を問わず全ての政務活動において活動報告書を作成することにします。また、報告書などの様式も統一し、支出内容の一層の透明性を確保します。

委員会審査から

予算特別委員会

Q 第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける数値目標については、その達成に遅れが見られるケースもある。その場合には、まずは原因を追究し、達成に向けテコ入れを図ったり、次年度予算において思い切った施策を打ち出したりするなど、PDCAをいかに機能させていくかが大事であると考えているが、現在の状況をどう捉え、今後、目標の達成に向けてどのように取り組んでいくのか。

A 数値目標のうち、移住やインバウンド対策など、県の施策によってある程度成果をコントロールできるものについては一定のレベルに達しているが、出生数や婚姻件数など、目標の達成に県民等とともに中長期的なスパンで取り組まなければならないものについては、成果がすぐに現れにくい状況にある。

プランでは努力型の目標設定をしており、その達成には、数値目標に応じた効果的な手法をもって取り組んでいく必要があることから、今後とも、最新のデータの把握に努め、社会情勢等の変化を踏まえながら、迅速かつフレキシブルに施策を打ち出していきたい。

Q 先般、国会で入管法が改正されたが、県ではこの法律の改正と秋田県の労働力不足をどう捉えているか。

また、外国人技能実習制度自体は国の制度であるが、県がもっと主体的に関わり、外国人労働者の受け入れ体制を整える必要があるのではないかと。

A 法律の改正により、多くの外国人労働者を受け入れるという趣旨は理解できるが、国には、日本の実態に合わせて、外国人の人権を保護する仕組み作りや地方展開を促す施策を強力に実施することを期待している。

また、県ではこれまで、関係団体と連携して連絡協議会を立ち上げ、実務セミナーを実施するなど、外国人技能実習制度の活用促進に努めているところであるが、新たな在留資格に基づく外国人労働者の受け入れについては、今後、国から示される指針等の動向を注視しながら、具体的な対応を検討することとしている。

生活面での課題については、来年度、市町村と新たな協議会を立ち上げることであり、外国人労働者のスムーズな受け入れに向け、情報の発信と相談体制の充実などに力を入れていきたい。



外国人材活用セミナー

総務企画委員会

Q 「PFI導入可能性調査」では、秋田県運転免許センターの整備について、PFI手法より従来手法が適しているとの結果が出たようであるが、調査結果を踏まえ、今後の本県事業の中で、どのような事業がPFI手法に適していると考えているか。

A 運転免許センターの整備については、民間の創意工夫の余地や県内経済への波及効果などを総合的に評価した結果、従来手法での整備が適しているという判断に至ったものである。

また、今回の調査から、レストラン等の収益施設を生かした収支の改善や資材調達力等を生かしたコストの圧縮など、民間事業者の創意工夫による経費削減やサービス向上が期待される事業が、PFI手法に適していると考えられる。

今後の県事業においては、一定規模以上の施設整備に当たって、PFI手法の導入を検討することとなるため、個別に詳細な検討を行い、導入の是非を判断していきたい。

Q 「秋田ICT基本計画2019(素案)」について、本県におけるICTの利活用促進と県内ICT関連産業の振興は、相互に恩恵をもたらす関係にあると思うが、この基本計画と産業労働部が所管する「情報産業振興基本戦略」との関係性や整合性は、どのようになっているか。

また、この基本計画の推進と関連産業の振興は、連携をとって進めるべき政策であると考えているが、どうか。

A 産業労働部の「情報産業振興基本戦略」は、県内のICT関連産業における売上高の増加など、産業振興が主眼となっており、この基本計画における5つの柱の中の「地域産業の活性化」の領域に該当し、互いに関係性を有している。

この基本計画の進捗管理を行う「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」の事務局は、企画振興部の情報企画課と産業労働部のデジタルイノベーション戦略室が共同で運営しており、しっかり連携をとって一体的に取り組んでいきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q 広報事業は、広報紙やテレビ等の従来の広報媒体を中心に実施しているが、これに加え、更に大きな効果が期待できるSNS等において、広報する内容を工夫して情報発信していく必要があるのではないかと。

A SNSによる広報については、県公式のフェイスブックやツイッターにより行っているが、今後の情報発信に当たっては、他の広報媒体も含め、公平性や正確性を担保しながら、利用者により訴える内容となるよう工夫していきたい。



秋田県公式Facebook

福祉環境委員会

Q 受動喫煙防止のため、喫煙専用室を設置しない飲食店を原則屋内禁煙とし、当分の間の特例として、小規模かつ従業員を使用しない既存の飲食店のみ、喫煙・禁煙を選択可能とする県独自の規制案が示されている。

こうした規制を伴う施策の実施に際しては、相当に緻密な方法で周知を図らなければ、規制が徹底されず、公平性を損なうことにつながりかねない。

この規制の発効時期は、改正健康増進法と合わせた2020年4月を想定しているとのことだが、わずか1年半足らずの間に全県の飲食店経営者への周知を完了し、規制への理解を得ることは、現実的に可能なのか。

A これまで、飲食店の同業組合などの関係団体と受動喫煙防止対策の強化について協議を行ってきたところであり、これから個別の飲食店に対する周知を実施していくこととなるが、周知に当たっては、各種の媒体を活用するとともに、今後実施するパブリックコメントにおいて広く県民からの意見を募りつつ、県の基本的な考え方への理解を求めていきたいと考えている。

条例による規制が実効性のあるものとなるためには、関係者の理解が不可欠であることから、短期集中的な実施とはなるものの、周知や啓発に一生懸命取り組んでいきたい。

受動喫煙の防止に御協力ください。



禁煙
No Smoking
施設内・店内は禁煙です。

受動喫煙の防止に御協力ください。



完全分煙
Smoking permitted in designated areas only



禁煙区域と喫煙区域は、壁等で区切られています。

受動喫煙防止環境の表示ステッカー

予算特別委員会福祉環境分科会

Q ICTを活用した連携システム「ナラティブブック秋田」は、患者本人とその家族、地域の在宅医療や介護に携わる多職種間で情報を共有し、連携を図る上で、極めて有効なシステムであると評価している。

現状では、本県独自のシステムとなっており、事業関係者からは、開発や運営に係る苦勞も多いと聞いているが、このような取り組みは、国の指針の下で全国的に実施したほうが、効率的な進展が図れるのではないかと。あるいは、このシステムを県外へも積極的に発信してはどうか。

A 本県における「ナラティブブック秋田」の取り組みも、国が示した「ICTの活用を持続可能なものとして進めていくことが重要である」とする方向性の流れの中に位置づけられるものである。

現在は、本県が独自に取り組みを進めている状況だが、このたび「ナラティブブック秋田」がグッドデザイン賞を受賞したことを契機に、全国からの注目が集まっている。

また、事業関係者内では、システムを全国に向けて販売することについても検討されているところであり、他の都道府県の動向も含め、今後、さまざまな動きがあるものと考えている。

農林水産委員会

Q 県農業再生協議会が、各地域農業再生協議会に提示した31年産米の「生産の目安」は、需要量を適切に反映させた上で設定したものであると思うが、新たな販路を拡大しようとするJA等の取り組みを妨げることはないか。

A 「生産の目安」は、県産米の全国シェアや在庫量などを基に、県産米の需給が安定する水準として設定しているものである。

今後の米づくりは、売り先を担保できる分の生産が基本であり、販路を十分に確保できない場合は生産を縮減せざるを得ないが、これまで以上に販路を拡大した場合はそれに見合った生産が可能となるもので、JA等の主体的な取り組みを妨げるものではない。

県農業再生協議会では、「事前契約」の推進を基本方針に掲げ、各集荷業者が目安を参考にしながら、事前契約によって需要を積み上げていく姿に変えていきたいと考えている。



平成30年産米の稲刈り

予算特別委員会農林水産分科会

Q 死亡した野生イノシシにおける豚コレラウイルスの検査に要する経費である「家畜保健衛生・安全対策推進事業費」について、今般、豚コレラが発生した岐阜県では、野生イノシシへのウイルス感染が確認されており、野生イノシシを媒介とした感染拡大が懸念されている。本県でも野生イノシシの目撃頭数が増加する傾向にあることから、防疫体制を強化する必要があるのではないかと。

A 本県では、岐阜県での豚コレラの発生事例を踏まえ、これまでの防疫マニュアルを一部改訂し、豚コレラの発生時における関係機関及び生産者等への速やかな情報伝達や、防疫演習の実施、養豚施設への野生イノシシの侵入防止対策等を盛り込んだところである。

このマニュアルについては、平成31年1月までに、県内4カ所で養豚生産者などの関係者を対象に説明会を開催し、周知徹底したいと考えている。

特に生産者に対しては、豚コレラウイルスの侵入防止対策の徹底や異常時における早期通報といった、飼養衛生管理基準を遵守するよう指導を強化するなど、緊張感をもって取り組んでいきたい。

委員会審査から

産業観光委員会

Q 秋田県立男鹿水族館の指定管理者の指定について、男鹿水族館が入館者数をしっかりと確保し、周辺施設に経済効果を波及させていくためには、水族館の魅力アップと、周辺施設等との連携という、2つの取り組みが必要だと思う。県では、今回の指定管理者の選定をどのように考えているか。

A 男鹿水族館では、施設の魅力アップについて、ホッキョクグマ豪太の誕生日イベントや水槽の前での食事会など、創意工夫を凝らした取り組みを進めようとしている。

また、周辺施設等との連携については、アジサイで有名な雲昌寺や、平成30年にオープンした男鹿市複合観光施設「オガレ」などと連携し、料金の相互割引やPRなど、水族館に誘客するための取り組みを行っている。さらに、利用者が減少する冬季のアクセス改善に向けた送迎など、さまざまなアイデアを考えているところであり、県としてもサポートしていきたい。

Q 電気事業における平成32年4月以降の売電方針について、卸供給事業者として、長期受給契約先の東北電力への売電をしてきたものの、平成28年の卸供給制度廃止により、契約満了となる平成32年4月以降の売電先を選定するとのことだが、選定には県内の小売電気事業者の育成という観点も重要である。県内事業者枠の設定も検討しているとのことだが、今後はどのように取り組んでいくのか。

A 現在、小売り実績のある県内事業者は3社あり、小売り用電力のほぼ全量を県外から調達しているが、できれば県内で調達したいという意向を聞いている。電気事業で発電する電力の売電先に県内枠を設けることで、県内事業者の育成につなげていきたいと考えている。

また、再生可能エネルギーの活用や電力の地産地消といった観点からも、県内事業者を応援したいと考えており、公募の際には事業者の方針を確認していきたい。

予算特別委員会産業観光分科会

Q 八幡平発電所放水路制水ゲート工事に係る債務負担行為の設定について、この工事は、当該ゲートの経年劣化に伴うものであるが、今後、このような維持補修にはどのくらいの費用を要するのか。

A 秋田県公営企業第3期中期経営計画において、平成27年度から31年度までの5年間で、電気事業における大規模改良や修繕等に要する経費として約165億円を見込んでいる。同様に、工業用水道事業では、5年間で約30億円を見込んでいる。

また、県全体で策定している「あきた公共施設等総合管理計画」の公営企業施設に係る個別施設計画においては、平成29年度から平成31年度までの3年間の費用として、電気事業で約84億円、工業用水道事業で約4億7千万円を見込んでいる。



八幡平発電所

建設委員会

Q 外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管法が国会で成立したが、現在県内には、建設業に従事する外国人労働者が何人いるのか。また、今後、外国人労働者が増加する可能性もあるため、賃金や労働環境など、待遇の在り方について検討を行うべきではないか。

A 厚生労働省の数字では、秋田県内の外国人労働者は1,679名であり、このうち建設業に従事する外国人は30人となっている。外国人労働者の受け入れ拡大に対応するため、「秋田県外国人材活用促進連絡協議会」が立ち上がったところであり、今後、協議会の中でさまざまな情報を共有し、外国人材の活用や労働環境の整備などを検討していきたい。

予算特別委員会建設分科会

Q 農業集落排水事業については、県内の農村部を中心に普及し、生活環境の向上に寄与してきたが、老朽化や少子高齢化等による加入戸数の減少などの課題に対して、どのような対策を考えているか。

A 農業集落排水事業については、県内市町村で予定していた面整備が全て終了している一方で、事業開始が早かった地域を中心に、設備の更新時期を迎えている。国では、供用開始後7年が経過した施設を、機能強化の補助事業の対象にしていることから、このような事業を有効に活用しながら、老朽化施設の設備更新を進めるとともに、人口減少に対応していくため、生活排水処理施設の統廃合なども併せて行っていきたい。

Q 県単道路維持修繕事業等の維持管理業務については、防災・減災の観点からも、非常に重要な業務だと認識しているが、近年は災害の発生が増え、建設業者は、維持管理業務だけでなく、災害復旧工事等の多くの建設工事を行うことになる。そのため、入札不調が多い地域においては、建設業者が少しでも多くの維持管理業務や工事等を受注できるよう、管内の維持管理業務のブロック割を変更するなど、地域における維持管理体制の見直しが必要ではないか。

A 道路等の維持管理業務については、各地域振興局管内を複数のブロックに分け、各ブロックを3社程度のJVを組んで業務を行っている。現在維持管理を行っている建設業者は、地元の道路等に精通しているほか、業務のノウハウなども有していることから、現時点では、ブロック割などの変更は考えていない。

しかしながら、例えば、JVを構成する建設業者が廃業するなど、その地域の建設業界の構成に大きな変化があった場合には、必要に応じて適宜見直しなどを考えていきたい。



道路パトロール

本紙では、各委員会の審査における質疑応答要旨を掲載します。
詳しくは、秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>)の会議録検索からご覧ください。

教育公安委員会

Q外国人労働者への対応について、他県では技能実習生として来日した外国人が行方不明になる事例が多数あるようだが、本県の状況はどうなっているか。

また、入国管理制度の変更により、県内でも外国人労働者の増加が想定されるが、トラブルが発生しないよう、事前に外国人労働者数の将来推計を行い、対策を講ずるべきではないか。

A平成30年10月末現在で、県内における行方不明者は398人で、そのうち13人が外国人技能実習生である。検索の結果、1人は帰国したことを確認しているが、残り12人については現在も捜索中である。

また、県の統計によると、平成29年12月末現在で県内に769人の外国人技能実習生がいるが、罪を犯して検挙された事例はない。

今後、増加が見込まれる外国人労働者への対応については、秋田労働局や県の担当部局から情報収集を行い、治安維持のための体制構築を検討する必要があると考えている。

さらに、通訳体制の強化や文化等の違いから発生するトラブル防止についても検討する必要があると考えている。

Q「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」について、県内11市町村で交付金の申請を予定しているようだが、全市町村で冷房の設置を進めなければ、教育環境に差が生じることになり、公教育の公平性が失われると考える。申請はあくまでも各市町村の判断であるが、県教育委員会の見解を確認したい。

また、高等学校は交付金の対象ではないものの、冷房が設置されていない学校においては、受験を控えた高校3年生の教室だけでも冷房を設置することはできないのか。

A交付金の申請については、各市町村が財政状況等を考慮し、判断しているものと考えているが、県教育委員会としては、各学校に冷房が設置されることを希望している。

また、教室に冷房がない高等学校では、冷房が設置されている特別教室に移動したり、扇風機を設置するなどの対応をしている。将来的には、学校改築や統合校の新設などの機会を捉え、少しずつではあるが整備していきたい。

予算特別委員会教育公安分科会

Q「職員宿舎等建築費償還事業」に係る債務負担行為の限度額変更について、アスベスト含有建材が販売されていた期間内に建設された警察職員宿舎は全県で71棟ある。そのうち3棟について調査を行ったところ、2棟で外壁仕上塗材にアスベストが含まれていることが確認されたとのことだが、残りの68棟についても早急に対応すべきではないか。

Aアスベスト含有調査及び除去作業には、多くの時間と費用を要するが、アスベストは人体に有害な物質であることから、計画的かつ早急に対応していきたいと考えている。



翻訳機能付きタブレット端末
(写真提供:秋田県警察本部)

決算特別委員会

10月16日の本会議において、12人の議員で構成する決算特別委員会が設置され、「平成29年度秋田県歳入歳出決算の認定について」が付託されました。委員会では、予算が適正かつ効率的に執行されたかなど多角的な視点から審査が行われ、11月2日の本会議において採決の結果、平成29年度決算は賛成多数で認定されました。

◆委員

【委員長】 工藤 嘉範(自民党)

【副委員長】 佐藤 正一郎(みらい)

【委員】 小田 美恵子(自民党)、北林 文正(自民党)、
菅原 博文(自民党)、今川 雄策(自民党)、
杉本 俊比古(自民党)、佐々木 雄太(自民党)、
吉方 清彦(みらい)、石田 寛(社民党)、
小原 正晃(つなぐ会)、平山 晴彦(もりやま)



議会トピックス Topics

第18回都道府県議会議員 研究交流大会



11月13日に東京都内において開催され、本県から11人の議員が参加し、東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出 氏による『自治体戦略2040年構想と地方自治』を演題とする基調講演と、5分科会に分かれた意見交換が行われました。

第2分科会では、パネリストを務めた近藤健一郎議員が、本県議会の取り組みを紹介しました。

■各分科会のテーマ

- 〈第1分科会〉政策立案機能の強化
- 〈第2分科会〉行政監視機能の強化
- 〈第3分科会〉住民との関係強化
- 〈第4分科会〉広報・情報発信
- 〈第5分科会〉地域医療・介護の将来像



永年勤続功労者

～全国都道府県議会議長会自治功労者表彰～

11月1日に開催された、第161回 全国都道府県議会議長会定例総会において、永年勤続功労者として次の9人の議員が表彰されました。



【在職20年以上】 小田 美恵子、土谷 勝悦、川口 一、大関 衛
【在職15年以上】 柴田 正敏、平山 晴彦、三浦 英一
【在職10年以上】 竹下 博英、北林 文正 (敬称略)

